

【本県からの要請事項】

- 1 避難者支援の充実**
・専門的見地から避難者を支援する体制の強化、各種相談員の安定的な確保等に対する必要な財政措置
- 2 保健医療福祉人材の確保**
・医師や看護師、福祉・介護職員、保健師等、地域の医療・保健・福祉を担う人材の確保対策
- 3 復興を支えるインフラ等の環境整備**
・「ふくしま復興再生道路」8路線のうち3路線の国直轄による代行事業の着手、JR常磐線の早期全線復旧などのインフラの整備
・町内復興拠点の整備促進、除染の確実な実施 等
- 4 風評払拭及び風化防止**
・県や市町村、関係団体の取組に対する財政支援を継続・拡充
・政府による情報発信や関係団体への働き掛け
- 5 再生可能エネルギーの飛躍的導入に向けた補助制度の継続・拡充等**
・発電設備等に関する補助制度を継続・拡充
・送電網の強化のための財政支援措置
・福島再生可能エネルギー一次世代技術開発事業等の継続的な財政支援
- 6 医療関連産業の集積に向けた支援**
・本県に拠点を整備しようとする医療関連企業への財政支援、救急・災害対応に関連する医療機器開発への財政支援
- 7 地域経済の復興に向けた支援**
・地域経済の復興に向けた支援策（津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、中小企業組合等共同施設等災害復旧事業、緊急雇用創出事業等）の継続・十分な予算確保
・水産加工業や食品製造業も含めたものづくり産業に携わる事業者の新製品開発や新分野進出に資する設備投資等への支援
・避難指示区域内で事業再開する場合の新たな税制上の措置
- 8 イノベーション・コースト構想の着実な推進**
・政府一体となった構想の推進体制を早急に構築
・国際産学連携拠点の整備や災害対応ロボット技術開発など、構想の具体化に向けた財政支援
- 9 避難解除区域等における農林水産業の復興**
・ICTやロボット等先端技術の積極導入による超省力・高付加価値生産の実現に必要な予算措置
- 10 福島再生加速化交付金の改善**
・基幹事業の追加及び経費の拡充、基金化

【政府予算案計上額】

②⑥:H26年度補正
②⑦:H27年度当初
凡例:政府予算案計上額(H26当初予算額)

- ②⑦被災者健康・生活支援総合交付金 **59億円(新規)**
- ②⑦福島再生加速化交付金 **1,056億円(1,088億円)**
- ②⑦被災地における福祉・介護人材確保対策 **1.8億円(1.9億円)**
- ②⑦被災地域における地域医療の再生支援 **172億円(-)**
- ②⑦社会資本整備総合交付金(復興) **1,171億円(763億円)**
- ②⑦東日本大震災復興交付金 **3,173億円(3,638億円)**
- ②⑥風評被害対策海外発信支援事業 **1.4億円(新規)**
- ②⑦風評被害対策 **23億円(9億円)**
- ②⑥再エネ接続保留問題への緊急対応 **744億円(新規)**
- ②⑦再エネ発電設備等導入促進復興支援事業 **37億円(50億円)**
- ②⑦福島再エネ研究開発拠点機能強化事業 **10.8億円(16.1億円)**
- ②⑦福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業(災害対応ロボット技術開発支援を含む) **17.8億円(24.9億円)**
- ②⑦津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 **360億円(300億円)**
- ②⑦中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 **400億円(221億円)**
- ②⑥廃炉研究等に必要な燃料デブリ等の分析・試験設備の高度化 **5億円(新規)**
- ②⑦廃炉研究の加速化 **38億円(新規)**
- ②⑦福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業(災害対応ロボット技術開発支援を含む) **17.8億円(24.9億円)【再掲】**
- ②⑦食料生産地域再生のための先端技術展開事業 **18.5億円(24億円)**
- ②⑦福島再生加速化交付金 **1,056億円(1,088億円)**

【本県における活用（主なもの）】

- 各種相談員による見守りや相談対応などを通じて、避難者が抱えている個別具体的な課題に対応するなど、帰還や生活再建につながる支援の充実に取り組んでいく。
- 被災地の医療機関の整備等、地域医療の再生を図るとともに、効率的かつ質の高い医療・介護サービスが提供できるよう、関係団体や医療機関と連携し、医療従事者、介護職員の確保に向けた支援等を行う。
- 避難指示区域内外を縦横に結ぶ国道399号を始めとする「ふくしま復興再生道路」の早期整備を図り、避難者の帰還支援、当該地域における産業再生等に結びつけていく。
- デスティネーションキャンペーンやトップセールス、テレビCMの展開、研修会や説明会等の活動を通して、県内はもとより国内外に正確な情報と県産農林水産物の魅力を強力に発信し、消費者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開していく。
- 「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現を目指し、その導入を推進するため、設備導入や送電線等の整備を進めるとともに、藻類バイオマスや蓄電技術など、次世代をリードする再生可能エネルギー技術開発を進め、再生可能エネルギー関連産業の一大拠点化を目指す。
- 「医療機器・安全性評価センター(仮称)」と連携しながら、この予算を活用した医療機器開発の加速化を進め、更に販路拡大支援を行うことを通じて医療機器産業の集積を図り、本県が世界に対抗できる一大医療機器生産拠点となることを目指す。
- 避難指示区域等での事業再開や本県への企業立地を促進するとともに、継続的な雇用を確保するための支援等を継続して行う。
- 国際産学連携拠点の中核となる廃炉国際共同研究センター(仮称)の整備に係る予算が計上された。本構想の具体化に向けて、国や市町村とともに3つの検討会や推進会議での検討を進めていく。また、ロボット産業の集積に向けて、県内企業の技術開発支援に取り組んでいく。
- 被災地域における農林水産業の復興を加速し、新たな食料等の生産地域として再生するため、大学等の研究機関と連携し、先端技術の実証研究に取り組む。
- 新たに対象事業に追加された町内復興拠点の一体的整備を可能とする事業や道路等のインフラ整備を始め、引き続き、健康管理・健康不安対策、商工業・農林水産業の再開支援、帰還のための環境整備や復興公営住宅の整備など、地域の実情に応じた避難市町村の復興を進める。

政府予算案の本県関連の主な事項 (H26年度補正予算及びH27年度当初予算)

凡例 ㉔：H26補正計上額、㉕：H27当初計上額 () 内はH26当初予算額

I 県の最重点10項目の要請事項

(平成26年8月9日開催の福島復興再生協議会における要望)

1 避難者支援の充実

㉔被災者健康・生活支援総合交付金【復興庁・厚生労働省】 59 (－) 億円

避難生活の長期化を踏まえ、効果的な被災者支援活動が実施できるよう、被災者の健康・生活支援に関する基幹的事業を一括化した「被災者健康・生活支援総合交付金」を創設し、被災自治体における被災者の見守り・コミュニティの形成支援、被災した子どもに対する支援の取組を一体的に支援。(厚労省分20億円を含む)

また、福島再生加速化交付金(1,056億円の内数)を活用し、生活再建・健康・放射線に係る相談員を大幅に増員し、これまで以上に被災者の支援体制の充実を図る。

2 保健医療福祉人材の確保

㉔被災地における福祉・介護人材確保対策【厚生労働省】 1.8 (1.9) 億円

県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対して介護職員初任者研修の受講費や就職準備金を貸与することなどにより人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。

㉔被災地域における地域医療の再生支援【厚生労働省】 172 (－) 億円

被災地における地域医療体制の再構築を図るため、地域医療再生基金を積み増し、医療機関の復興に向けた取組を推進する。

㉔介護職員の処遇改善【厚生労働省】 531 (－) 億円

介護報酬改定において、介護職員1人当たり月1.2万円相当の処遇改善がなされた。

3 復興を支えるインフラ等の環境整備

㉔東日本大震災復興交付金【復興庁】 3,173 (3,638) 億円

被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援。

㉔社会資本整備総合交付金(復興)【復興庁(国土交通省)】 1,171 (763) 億円

地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画(復興)に基づく社会資本の整備を支援。

- ⑳福島生活環境整備・帰還再生加速事業【復興庁】 68（－）億円
長期避難により低下した公共施設等の機能回復、住民の帰還を促進するための取組、将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を推進。
※「福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業」と「福島避難解除等区域生活環境整備事業」を統合。

4 風評払拭及び風化防止

- ㉑風評被害対策海外発信支援事業【外務省】 1.4（－）億円
東日本大震災後の風評被害の影響を受けている複数の自治体と連携し、海外での物産品の安全性、観光等の地方の実情、魅力を総合的に発信する。
- ㉒風評被害対策【復興庁（農林水産省・観光庁）】 23（9）億円
福島県産農産物等に対する正しい理解の促進やブランド力の回復のためのPR等を行う風評被害対策や観光関連事業を支援。

5 再生可能エネルギーの飛躍的導入に向けた補助制度の継続・拡充等

- ㉓再生可能エネルギー系統接続保留問題への緊急対応【経済産業省】 744（－）億円
被災3県（福島、岩手、宮城）における、自治体と連携した再エネ設備、送電線等の導入を支援。
特に、福島県の避難解除区域等については、東京電力への直接送電を可能とするため、再エネ発電事業者が負担する、系統接続に係る費用については手厚く支援。
- ㉔福島再エネ研究開発拠点機能強化事業【経済産業省】 10.8（16.1）億円
福島再生可能エネルギー研究所を核として地元企業の技術支援を行うとともに、産業人材の育成等を行う。
- ㉕再エネ発電設備等導入促進復興支援事業【経済産業省】 37（50）億円
原子力災害の被災地（避難解除区域等）において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした再生可能エネルギー発電設備の導入、その設備に付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を実施。

6 医療関連産業の集積に向けた支援

- ㉖福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業【経済産業省】 17.8（24.9）億円
- ・ 本県の医療機器製造企業に対し、実証・製造等の拠点整備の支援を行う。
 - ・ ロボット産業の集積を目指し、災害対応向けのロボット技術開発に対して支援する。

7 地域経済の復興に向けた支援

- ②⑥ものづくり・商業・サービス革新事業（ものづくり・サービス補助金）【経済産業省】
1,020（－）億円
中小企業の革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を支援する。共同体で行う設備投資等を対象に追加。
- ②⑦中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）【復興庁（経済産業省）】
400（221）億円
中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援。さらに、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組を支援する。
- ②⑧津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金【復興庁（経済産業省）】
360（300）億円
県内に立地する企業の新增設に対して支援する。さらに、津波・原子力災害の被災地域の商業機能回復に向けた取組を支援する。
- ②⑨震災等対応雇用支援事業の実施期間の延長等【復興庁（厚生労働省）】 107（－）億円
被災者の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るため、震災等対応雇用支援事業の基金を積み増し、実施期間を1年延長
- ②⑩事業復興型雇用創出事業の実施期間の延長等【復興庁（厚生労働省）】 122（－）億円
被災地での安定的な雇用の創出を図るため、産業政策と一体となって雇用面からの支援等を行う事業復興型雇用創出事業の基金を積み増し、実施期間を1年延長

8 イノベーション・コースト構想の着実な推進

- ②⑥地域におけるオープンイノベーション基盤の構築【経済産業省】 18（－）億円
地域ブロック間の複数の公設試験場が連携し実施する設備配備等を支援する。
- ②⑥廃炉研究等に必要な燃料デブリ等の分析・試験設備の高度化【文部科学省】
5（－）億円
廃炉国際共同研究センター（仮称）に導入する機器の整備。
- ②⑦「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等
研究開発の加速プラン」の実現【文部科学省】 38（－）億円
国内外の英知が結集する廃炉国際共同研究センター（仮称）を福島県内に整備し、東京電力福島第一原発の廃止措置等に関する研究開発や人材育成等を加速。
- ②⑦再エネ発電設備等導入促進復興支援事業＜再掲＞【経済産業省】 37（50）億円
- ②⑦福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業＜再掲＞【経済産業省】
17.8（24.9）億円
- ②⑦福島再エネ研究開発拠点機能強化事業＜再掲＞【経済産業省】 10.8（16.1）億円
- ②⑦地域経済産業活性化対策等調査費【経済産業省】 1.8（－）億円
イノベーション・コースト構想を推進すべく、被災地における新技術、新産業の創出に向けた事業可能性調査を実施。

9 避難解除区域等における農林水産業の復興

⑰食料生産地域再生のための先端技術展開事業【農林水産省】 18(24)億円
被災地域における農林水産業の復興を加速し、新たな食料等の生産地域として再生するため、大学等の研究機関と連携し、先端技術の実証研究に取り組む。

⑱農村地域復興再生基盤整備事業【農林水産省】 42(31)億円
原子力災害による被害を受けた福島農業が速やかに再生できるよう、農地・農業用施設、集落道等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を迅速に推進し、地域の再生に資する。

10 福島再生加速化交付金の改善

⑰福島再生加速化交付金【復興庁】 1,056(1,088)億円

- ・ 福島の復興の動きを加速するため、復興拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等「長期避難者への支援から早期帰還までの対応」までの施策を一括して支援。
- ・ 福島復興再生特別措置法を改正し、復興拠点整備の動向等を踏まえ、支援メニューに一団地の復興再生拠点市街地形成施設の整備事業、道路事業等を追加し、交付金の一部を帰還環境整備交付金（仮称）として法定化。
- ・ 基金の対象を拡充。

Ⅱ その他主な要請事項等

1 原子力発電所の安全対策及び原子力災害対策

- ⑯**廃炉・汚染水対策事業【経済産業省】** 231.1 (478.8) 億円
福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発支援を行う。

2 子ども・子育て支援

- ⑯**地域少子化対策強化交付金【内閣府】** 30 (－) 億円
我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の一環した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じた先駆的な取組を行う地方公共団体を支援する。
- ⑰**子どもたちの体力向上・肥満解消策のための支援【文部科学省】** 0.4 (－) 億円
体力・運動能力の向上、健康の保持増進に向けた各種取組を支援。

3 教育の振興

- ⑰**福島県双葉郡中高一貫校の設置に係る支援【復興庁（文部科学省）】** 6 (3) 億円
福島県双葉郡における中高一貫校「ふたば未来学園高等学校」の設置に係る支援。
- ⑰**東日本大震災の被災児童生徒対応の加配定数【文部科学省】** 22 (21) 億円
教職員加配に要する費用。
- ⑰**緊急スクールカウンセラー等派遣事業【文部科学省】** 27 (37) 億円
被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケア等の課題に対応するため、被災地域の学校等に対し、スクールカウンセラー等を派遣。

4 農林水産業の振興

- ⑰**日本型直接支払の実施【農林水産省】** 799 (794) 億円
農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援。
- ⑰**経営所得安定対策等【農林水産省】** 6,844 (6,751) 億円
米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営体の経営の安定を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象としてその差額を交付。また、飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色ある魅力的な製品づくりに向けた取組を支援。
- ⑯**森林整備加速化・林業再生対策【農林水産省】** 546 (－) 億円
地域の創意工夫を活かし、木材需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立に向けた総合的な対策を緊急に支援。

5 除染の推進

- ⑳放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施【環境省】 4,153 (2,582) 億円
放射性物質により汚染された土壌等の除染を実施する。

6 放射性物質に汚染された廃棄物等の処理

- ㉑放射性物質汚染廃棄物処理事業【環境省】 1,387 (1,380) 億円
指定地域内の廃棄物の処理、汚染状況が基準を超えるもの（指定廃棄物）の処理、
農林業系廃棄物処理の支援を行う。

7 中間貯蔵施設等

- ㉒中間貯蔵施設等に係る交付金【環境省】 1,500 (－) 億円
中間貯蔵施設の整備等による影響を緩和するために必要な生活再建・地域振興策等
に係る事業を実施するため、極めて自由度の高い新たな交付金として、「中間貯蔵施
設等に係る交付金」を創設する。

- ㉓原子力災害からの福島復興交付金【復興庁】 1,000 (－) 億円
中間貯蔵施設の整備等による影響も含め、原発事故による影響を強く受けた被災地
域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興を効果的に進めるための事
業等に広範に利用できる新たな交付金として、「原子力災害からの福島復興交付金」
を創設する。

- ㉔福島特定原子力施設地域振興交付金【経済産業省】 92.9 (－) 億円
福島県に対して、福島第一原子力発電所の事故による廃炉という特殊事情に鑑み、
30年間にわたり継続して交付金を交付する。

- ㉕中間貯蔵施設の整備等【環境省】 758 (1,012) 億円
福島県における放射性物質により汚染された土壌等を搬入する中間貯蔵施設を整備
するとともに、最終処分に向けた除去土壌等の減容・再利用に関する技術開発等を推
進。

8 地方創生関係

- ㉖地域住民生活等緊急支援のための交付金【内閣府】 4,200 (－) 億円
- ・地域消費喚起・生活支援型 (2,500億円)
地方公共団体（都道府県及び市町村）が実施する、地域における消費喚起策や
これに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援する。
 - ・地方創生先行型 (1,700億円)
地方公共団体（都道府県及び市町村）による地方版総合戦略の早期かつ有効な
策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援する。